

## 政治・経済

〔 I 〕 次の文章を読み、下の設問（設問 1～設問 4）に答えよ。（50点）

日本国憲法は、基本的人権の尊重を根本原理として重視している。このことは、「(ア)」という表題を掲げた日本国憲法第10章の冒頭に、第97条「この憲法が日本国民に保障する基本的人権は、人類の多年にわたる自由獲得の努力の成果であつて、これらの権利は、過去幾多の試練に堪へ、現在及び将来の国民に対し、侵すことのできない(イ)の権利として(ウ)されたものである。」が置かれていることから明らかである。このように、人権は君主や天皇から恩恵として与えられたものではなく、人間であることにより当然に有するものであるという固有性を持ち、不可侵性を有する。人権が不可侵性を有することを含めて、第97条と同様の趣旨が、日本国憲法第(エ)条にも規定されている。

基本的人権のうち精神的自由権は、立憲民主制にとって不可欠の権利として、経済的自由権に比べて優越的地位を占めている。大日本帝国憲法の下では、神社神道と皇室祭祀とは国家の管理・保護の下に置かれ、いわゆる(オ)として特権的な地位に置かれた。他方、弾圧を加えられた宗教が少なくなかった。このことへの反省から、連合国軍最高司令官総司令部(GHQ)は(オ)を宗教とみなし、1945年12月15日、「(オ)、神社神道ニ対スル政府ノ保証、支援、保全、監督並ニ弘布ノ廃止ニ関スル件」という覚書(いわゆる神道指令)を発令した。また、日本国憲法は、信教の自由を、思想・良心の自由を規定する第19条とは独立させて第20条に規定しており、同条1項後段および3項は、信教の自由を確保するために(カ)原則を定めている。このような制定の背景事情とも関連して、(カ)違反をめぐって、次のような訴訟が提起されてきた。たとえば、内閣総理大臣であった中曾根康弘や小泉純一郎の(キ)への公式参拝をめぐる訴訟や、殉職自衛官の山口県護国神社への(ク)の申請の合憲性が問題となった訴訟等である。

【設問 1】 文中の(ア)～(ク)に入る最も適切な語句や数字を、解答欄 I-甲のア～クに記入せよ。ただし、ア～ウは憲法上の語句である。

【設問 2】 下線部④に関連して、日本国憲法第10章に位置する第99条は「憲法を尊重し擁護する義務」を規定するが、同条の定める義務を負わない者を、次の1～4のうちから1つ選び、その番号を、解答欄 I-乙に記入せよ。

1. 摂政
2. 内閣総理大臣
3. 弁護士
4. 裁判官

【設問 3】 下線部⑤に関連して、次の文章の(A)～(H)に入る最も適切な語句を、下の語群から1つ選び、その番号を、解答欄 I-乙のA～Hに記入せよ。

人権は不可侵性を有するからといって、絶対無制限であるわけではない。日本国憲法第12条は、「この憲法が国民に保障する自由及び権利は、国民の不断の(A)によつて、これを保持しなければならない。」としたうえで、「国民は、これを(B)してはならないのであつて、常に(C)のためにこれを利用する責任を負ふ。」と規定して、制約を設けている。(C)による制約は、日本国憲法の規定では、第12条と第13条のほか、第22条と第29条に設けられている。

日本国憲法の精神に則って、民法は1947年に大改正された。民法第1条は民法の基本原則を定めており、日本国憲法第12条と同様に、民法第1条1項で(C)による制約を設けるとともに、民法第1条3項で権利の(B)を禁止している。1947年の民法改正の際、特に(D)制度が、日本国憲法第24条2項の規定する「個人の(E)と(F)の本質的平等」を基礎としたものへと大幅に改正された。また、民法は、日本国憲法第29条が保障する権利の具体的内容を規定する最も一般的な法律である。民法の基本原則の一つである「(G)絶対の原則」は、民法第206条に規定

されており、各人は、法令の制限内において、その私有財産を自由に使用したり処分したりすることができる。さらに、民法の基本原則の一つである「( H ) 自由の原則」により、各人は、( H ) の内容を原則として自由に定めることができるとされている。なお、( H ) に関する民法のルールは、2017年に大幅に改正された。

[語群]

- |           |          |           |
|-----------|----------|-----------|
| 1. 自覚     | 2. 行動    | 3. 尊重     |
| 4. 放棄     | 5. 濫用    | 6. 侵害     |
| 7. 公の秩序   | 8. 善良の風俗 | 9. 信義     |
| 10. 日本国憲法 | 11. 夫婦   | 12. 法律    |
| 13. 両性    | 14. 財産権  | 15. 配偶者   |
| 16. 家族    | 17. 法人   | 18. 所有権   |
| 19. 和解    | 20. 契約   | 21. 過失    |
| 22. 尊厳    | 23. 努力   | 24. 公共の福祉 |

【設問4】下線部㉔に関連して、次のa～dについて、正しいものには数字の1を、正しくないものには数字の2を、解答欄I-乙のa～dに記入せよ。

- a. 1999年に「国旗及び国歌に関する法律」が制定された。この法律は、卒業式等の式典における国歌の起立斉唱を命じており、同法に違反した教員への懲戒処分が行われている。
- b. 最高裁判所は、2007年、入学式での君が代のピアノ伴奏を命じた職務命令は、特定の思想の有無について告白することを強要するものではない等として、日本国憲法第19条に反するとはいえないと判断した。
- c. 日本国憲法第23条が規定する学問の自由を保障するために、大学の教員人事や大学の施設と学生の管理に関して、大学の自治が認められている。
- d. 最高裁判所は、1973年、入社試験の際に自分の政治的思想、信条に関係のある事項を申告しなかった応募者を会社が不採用としたことは、日本国憲法第19条に反し、許されないと判断した。

〔Ⅱ〕 次の文章を読み、下の設問（設問1～設問6）に答えよ。（50点）

中小企業と大企業の間には、資金調達力や生産性、賃金や労働条件などでこれまで大きな格差が存在していた。これを「日本経済の（ア）構造」といい、中小企業の下請化や系列化が進むひとつの原因ともなった。

1948年、中小企業の育成と発展を目的とした行政機関である（イ）が設置された。1956年に制定された（A）は、大企業の下請単価の不当な切り下げなどへの規制を定め、下請取引の公正化が進んだ。1963年には中小企業の憲法とよばれる中小企業基本法が制定された。中小企業向けの金融機関も次々に設立され、中小企業が金融機関から資金を借り入れる際、その債務を保証する機関として（ウ）が設置された。1977年には、「中小企業の事業活動の機会の確保のための大企業者の事業活動の（エ）に関する法律」を正式名称とする「分野（エ）法」が制定された。

1999年には中小企業基本法が改正された。これによりベンチャー企業の育成に重点がおかれたほか、2006年に施行された（オ）法によって、株式会社の最低資本金要件が撤廃され、合同会社の設立が認められることになった。このため、ソフトウェア開発や研究開発など知識（カ）的な分野での起業も活発になってきている。独立行政法人である中小企業基盤整備機構は、初期段階のベンチャー企業を育成する（B）を全国で運営しており、様々なタイプの事業スペースを起業家などに向けて提供している。2010年には、政府が中小企業の立場に立ち、いっそうの起業や中小企業の海外進出を促していく取り決めとして（キ）が定められた。2014年には、従業員20人（商業・サービス業は5人）以下の小規模企業の地域経済や雇用における役割を重視し、国や地方公共団体の支援責務などを規定した法律である（ク）が制定された。

一方、経営者の高齢化がすすみ、後継者不足により廃業する中小企業が増えてきている。地方都市の「シャッター通り商店街」とよばれる駅前姿などは象徴的である。代わって、郊外に広い駐車場をもつ大規模な商業施設が次々に現れてきている。とりわけ、（C）とよばれる業態は、多数の小売店があつまつた大規模な複合商業施設で、広い駐車場を有し、郊外に立地することが多い。なか

には、シーズンが過ぎたりして売れ残った商品や店頭展示などで傷がついた商品を安価で販売する（D）が集まってできたものもある。また、中小企業の経営者の死亡等により事業活動の継続に影響が出た場合、資金供給の支援措置を講ずるなど、経営の引継ぎを促進するための法律として（E）がある。

【設問1】文中の（ア）～（ク）に入る最も適切な語句を、解答欄Ⅱ-甲のア～クに記入せよ。

【設問2】文中の（A）～（E）に入る最も適切な語句を、次の語群から1つ選び、その番号を、解答欄Ⅱ-乙のA～Eに記入せよ。

〔語群〕

- |                 |                 |
|-----------------|-----------------|
| 1. インキュベーション    | 2. ドラッグストア      |
| 3. 会社更生法        | 4. 中小企業等金融円滑化法  |
| 5. アウトレット・ショップ  | 6. 下請代金支払遅延等防止法 |
| 7. 個別所得補償制度     | 8. ホームセンター      |
| 9. 中小企業協同組合     | 10. 中小企業経営承継法   |
| 11. ショッピング・モール  | 12. 下請中小企業振興法   |
| 13. ベンチャー・キャピタル | 14. 公設市場        |
| 15. フリーマーケット    |                 |

【設問3】下線部㉔に関連して、次の文章の（ F ）～（ H ）に入る最も適切な数字を、下の語群から1つ選び、その番号を、解答欄Ⅱ-乙のF～Hに記入せよ。

中小企業基本法に基づいて講ずる国の施策の対象とする中小企業者は、製造業を営むものについては、おおむね資本金の額または出資の総額が（ F ）以下の会社並びに常時使用する従業員の数が（ G ）以下の会社及び個人、小売業を営むものについては、おおむね資本金の額または出資の総額が（ H ）以下の会社並びに常時使用する従業員の数が50人以下の会社及び個人と定められている。

【語群】

- |         |           |          |
|---------|-----------|----------|
| 1. 3億円  | 2. 5000万円 | 3. 500万円 |
| 4. 50億円 | 5. 100万円  | 6. 10億円  |
| 7. 300人 | 8. 3人     | 9. 3000人 |

【設問4】下線部㉕に関連して、次の文章の（ I ）～（ K ）に入る最も適切な語句を、下の語群から1つ選び、その番号を、解答欄Ⅱ-乙のI～Kに記入せよ。

株式会社の出資者が有限責任の株主1人以上であるのに対して、合同会社の出資者は（ I ）となる。また合同会社の持ち分の譲渡は（ J ）である。合同会社は日本版（ K ）ともよばれる。

【語群】

- |                    |                  |
|--------------------|------------------|
| 1. 全員が有限責任社員       | 2. 社員過半数の承諾が必要   |
| 3. 原則として社員全員の承諾が必要 | 4. NPO           |
| 5. LDC             | 6. 無限責任社員と有限責任社員 |
| 7. 自由              | 8. LLC           |
| 9. 全員が無限責任社員       |                  |

【設問5】下線部㉖に関連して、知的財産権についての記述として、最も適切なものを、次の1～4のうちから1つ選び、その番号を、解答欄Ⅱ-乙に記入せよ。

1. 産業財産権のうち、特許権は原則として50年間保護される。
2. 著作権の保護は、TPPの発効に伴い著作者の死後100年間に延長された。
3. コンピュータソフトや半導体回路配置技術の保護等のため、1970年に世界知的所有権機関（WIPO）が設立された。
4. 日本では知的財産基本法が1955年に制定され、同年に内閣府に知的財産戦略本部が設置された。

【設問6】下線部④に関連して、大規模小売店舗立地法（大店立地法）についての説明として最も適切なものを、次の1～4のうちから1つ選び、その番号を、解答欄Ⅱ－乙に記入せよ。

1. 1973年に制定され、ある地域に百貨店やスーパーマーケットなどの大規模小売店が進出する際、その地域の中小企業に悪影響を及ぼすことを防ぐ目的をもつ。
2. 1993年の改正により、出店調整期間が短縮され、地方公共団体による規制が廃止されて、出店規制が緩和された。
3. 1998年に制定され、一定面積以上の大規模店舗の出店に際し、その立地が、周辺の地域の生活環境を保持しつつ適正に行われることを確保するための手続を定める。
4. まちづくりに関わる3つの法律をさし、住環境の整備と市街地の商業機能の再生を目的とする。

〔Ⅲ〕 次の文章を読み、下の設問（設問1～設問6）に答えよ。 (50点)

政党とは、政治的な主義・主張の近い人々が集まり、政権を獲得し自分たちの政策の実現を目指すための政治集団をいう。初期の政党は、教養や財産などを持つ少数の有力者によって構成された（ア）政党であった。その後、普通選挙制度が導入されたことで選挙権が拡大し、大衆民主主義が生まれると、それまでの政党のあり方も変化し、広く大衆の支持を基盤とする大衆政党となった。こうした政党の発達過程について、（A）は、貴族政党・（ア）政党・大衆政党の3段階に区分して論じている。

現代の日本政治は、政党を中心に議員が活動し、政党が政治を運営するという点に特色があり、こうした政治を政党政治とよぶ。ここでの政党は、議会において個々の政策の実現に向けて活動し、他方、議会の外では組織の拡大に務める。選挙では、政権を担った際に立案しようとする政策として、実施時期や数値目標などを具体的に盛り込んだ（イ）を掲げ、候補者を立てて政権の獲得を目指す。加えて、政党は多様な国民の意思や利害、あるいは様々な政治問題を、政策に集約することを通じて、国民の政治参加への意欲と政治問題に対する関心を高め、世論を形成するための中心的役割を果たす。

なお、政党以外に国民と政治を結びつける集団に、経営者団体、労働組合などの利益集団がある。この利益集団は構成員の共通利益を求めて活動し、時に圧力団体として政策の決定に大きな影響力を持つことがある。この点、アメリカでは圧力団体の代理人である（ウ）が政策に対して影響力を持っている。

ところで、1960年以降の自民党の長期政権を背景に、特定の政策分野に精通して省庁の政策決定に強い影響力を及ぼし、関連業界の利益を擁護してそれらの代弁者の役割も果たす（B）が誕生した。また、自民党内では有力な（C）が資金力を背景に首相の座をめぐる互いに争い、中選挙区制においては各選挙区でそれぞれの（C）を代表する自民党候補が互いにしのぎを削った。次第に金権政治や政治腐敗を生み出す土壌が形成され、1980年代から90年代初頭にかけて汚職事件が続発した。これに対して政治改革への要求が高まり、選挙制度改革が実施されるとともに、政治献金を受けた政治団体・政治家の収支

報告義務などを定めた（ D ）が改正された。

【設問1】文中の（ ア ）～（ ウ ）に入る最も適切な語句を、解答欄Ⅲ-甲のア～ウに記入せよ。ただし、イとウはカタカナで記入せよ。

【設問2】文中の（ A ）～（ D ）に入る最も適切な語句を、次の語群から1つ選び、その番号を、解答欄Ⅲ-乙のA～Dに記入せよ。

【語群】

- |               |            |          |
|---------------|------------|----------|
| 1. 刑法         | 2. ロベスピエール | 3. 党首    |
| 4. マックス＝ウェーバー | 5. 公職選挙法   | 6. 政党助成法 |
| 7. 族議員        | 8. 衆議院議員   | 9. 職能代表  |
| 10. パットナム     | 11. 公党     | 12. 派閥   |
| 13. 政治資金規正法   | 14. 世襲議員   | 15. 官僚   |
| 16. レスター＝ブラウン |            |          |

【設問3】下線部㊸に関連して、次の文章の（ エ ）～（ カ ）に入る最も適切な語句を、解答欄Ⅲ-甲のエ～カに記入せよ。

明治時代になって近代国家の歩みを始めた日本は、1890年に初めて衆議院議員総選挙を実施した。この時の有権者は「直接国税15円以上納入の25歳以上の男子」とする（ エ ）選挙であった。その後、1925年の法改正で納税の要件が撤廃され、1928年の衆議院議員総選挙から男子のみの普通選挙制になり、さらに1945年に完全な男女普通選挙制となった。

1946年に公布された日本国憲法は「（ オ ）の選挙については、成年者による普通選挙を保障する」（第15条3項）としている。この新憲法の公布に伴う第23回総選挙（1947年4月）では、それまで与党だった日本自由党は敗退し、はじめて（ カ ）党委員長を首班とする片山哲内閣が誕生した。

【設問4】下線部㊸に関連して、次のa～cについて、正しいものには数字の1を、正しくないものには数字の2を、解答欄Ⅲ-乙のa～cに記入せよ。

- a. パートタイム労働者にも団結権・団体行動権・団体交渉権の労働三権が保障されている。
- b. ユニオンショップは、使用者に採用された後労働組合に加入しない者、労働組合から脱退もしくは除名された者の解雇を使用者に義務づけるものである。
- c. 労働者の争議行為に対して、使用者側が行う対抗措置で、作業所を閉鎖して労働者を職場から締め出す行為をロックアウトという。

【設問5】下線部㉔に関連して、アメリカの政治機構について述べた次の文章の（ E ）～（ J ）に入る最も適切な語句を、下の語群から1つ選び、その番号を、解答欄Ⅲ-乙のE～Jに記入せよ。

アメリカ合衆国大統領は同国の（ E ）であり行政の長である。大統領は国民の選挙によって選出されるが、大統領選挙では、国民が候補者に直接票を投じるのではなく、（ F ）を選出する間接選挙制が採用されている。大統領の任期は（ G ）年で、かつ三選は禁止されている。

議会は各州（ H ）名の代表からなる上院と、各州から人口に比例して選出された議員で構成する下院からなる。

大統領は、自己の政策を示す（ I ）を議会に送って立法や予算の審議を要請・勧告する権限や、議会が可決した法案に対する拒否権を持っている。ただし、（ J ）が3分の2以上の多数で再可決すれば法案は成立する。

[語群]

- |          |         |        |          |
|----------|---------|--------|----------|
| 1. 下院    | 2. 君主   | 3. 通達  | 4. 選挙管理人 |
| 5. 綱領    | 6. 上院   | 7. 1   | 8. 2     |
| 9. 3     | 10. 4   | 11. 5  | 12. 6    |
| 13. 国家元首 | 14. 選挙人 | 15. 教書 | 16. 代議員  |
| 17. 国家主席 | 18. 両院  |        |          |

【設問6】下線部㉕に関連して、次の文章の（ キ ）と（ ク ）に入る最も適切な人名と語句を、解答欄Ⅲ-甲のキとクに記入せよ。

これまでに日本でも多くの汚職事件が発生している。たとえば、米国の航空機売り込み工作をめぐるロッキード事件では、1976年に（ キ ）元首相が起訴され、受託収賄罪で実刑判決を受けた。また、政界に多額のヤミ献金が流れた（ ク ）事件をめぐる、1992年に金丸信自民党副総裁が略式起訴され、のちに議員辞職するに至った。

余白